

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

東北6県、中国版ツイッターを開設 微博(ウェイボー)、ユーザー数3億人超に

■ 東北6県、中国版ツイッターを開設

日本の東北6県は13日、新潟県の東北観光推進機構と提携し、中国版ツイッター「微博(ミニブログ)」にアカウントを開設した。

日本政府は東北6県に旅行する中国人観光客を対象として、3年以内ならば何回でも訪日できる「数次査証(ビザ)」の発給に関する優遇施策を実施したが、中国人観光客に人気の関東地方と北海道には含まれた東北地方は観光地として影が薄かった。

こうした中、より多くの中国人観光客に東北地方について興味を持ってもらい、震災の痛手から立ち直った東北地方の新しい姿をアピールしようと、東北6県は新潟県の東北観光推進機構と提携し、中国版ツイッター「微博(ウェイボー)」にアカウントを開設した。

中国版ツイッター「微博(ウェイボー)」

中国版ツイッター「微博(ウェイボー)」はユーザー数3億人を超える中国最大のソーシャルメディアで、中国ビジネスへの利用が期待されている。

その社会的影響力は巨大で、欧米や日本のSNSとは比べものにならない存在となっている。

中国人ネットユーザが最も注目しているこのミニブログをプロモーションツールとして、より多くの中国人が東北に観光に訪れるよう、関連情報を発信していく。

東北6県は観光PRに利用

大地震と大津波に見舞われた東北地方の観光は壊滅的なダメージを受け、震災発生後長期にわたり、現地観光業は極度の低迷状態が続いていた。観光客の心配を払拭し、現在の東北の真実の姿を皆に知ってもらう上で、ミニブログ「旅東北」は、ダイレクトに効果を発揮するとみられる。

新浪微博に開設されたミニブログ「旅東北」は、東北6県と新潟県の名物料理や名勝地、風土、人情が紹介される。

また、福島、岩手、宮城3県を訪れる中国人観光客を対象とした数次ビザ発給が実施されたことも、ミニブログ開設の早期実現を後押ししている。

■ 中国、対外貿易対EU輸出が大幅減

中国商務部によると、欧州債務危機が深刻さを増していること、グローバル経済の力が不足していること、といった外的要因の影響を受けて、中国の対外貿易情勢は今年下半期に一層厳しさを増すことが予想されるという。

同部によると、7月には対外貿易の増加率が落ち込み、特に輸出が大幅な落ち込みをみせており、主な原因として同月の対欧州連合(EU)輸出の大幅な減少が挙げられている。

同月の中国・EU間貿易額は前年同月比8.9%減少し、中国からEUへの輸出は293億7千万ドルで、同16.6%減少した。また中国の同月のEUを除いた国・地域への輸出の平均増加率は、前月に続いて約5.5%を保った。

EUは中国にとって最大の貿易相手先であり、今年に入ってから中国・EU間貿易額が大幅に減少していることが、中国の輸出全体の増加ペースに影響を与える第一の要因となっているという。

■ 中国、世界最大の風力発電大国に

中国最大の電力配送会社・国家电网公司はこのほど、新エネルギー発展に関する記者会見を開いた。それによると、中国の系統連系の風力発電設備容量は現時点で5258万キロワットに達した。うち、国家电网の管轄下にあるのは5026万キロワットに上り、6年間の年平均増加率は87%に達したという。

2011年の風力発電量は706億キロワット時に達し、年平均増加率は96%に達し、中国はすでに米国を抜き、世界一の風力発電大国となった。

国家电网は風力発電の規模が世界最大で、大規模送電網による大規模風力発電の運営能力は、世界をリードする水準に達している。

中国は風力発電発展計画の中で、風力発電規模を2015年までに1億キロワット、2020年までに2億キロワットとする目標を掲げている。うち、80%以上が「三北(東北、華北、西北地区)」地区に集中する予定。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 沖縄、7月の外国人観光客最多に

7月に沖縄県を訪れた外国人観光客が6万7900人(前年同月比87%増)と単月で過去最多になった。同県によると国内客を含む観光客全体に占める割合も12%と初めて1割を超えたという。中国人観光客向けの数次査証(ビザ)の発行などが効果を上げ、アジア各国・地域と結ぶ航空路線の増便や、大型クルーズ船の寄港が後押しした。

沖縄への外国人観光客

海外客を方面別にみると、中国本土は6.7倍の1万8700人。3年間は何度でも訪問できる数次ビザが解禁。北京と沖縄を結ぶ直行便の就航も相次いだ。7月にはアジア最大級のクルーズ船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」が上海などから沖縄に寄港した。台湾は39%増の2万3200人。7月1日に台湾の復興航空が台北―那覇便を毎日1往復就航し、空路だけで初めて1万人を超えた。日本と台湾の交流窓口機関が11年に航空会社が路線や便数などを自由に決められるオープンスカイ協定で合意し、参入航空会社数の規制を撤廃した。香港は4%減の8200人だったが飛行機の予約がしづらいなど、引き続き需要は強いという。同県への外国人客は2011年度に初めて30万人を突破、12年度は45万人を目標としている。

中国人へのマルチビザ発行、1年で2万件に

7月は沖縄県が国内個人客などでにぎわうハイシーズンだが、地理的に近く、巨大な人口を抱えるアジアの観光客にも浸透し始めたようだ。沖縄県によると、中国人富裕層を対象にした数次査証(ビザ)の発給件数は2011年7月から12年6月末までの1年間で2万935件になった。北京～那覇路線には同県の誘致もあり、11年7月に海南航空が、12年1月に中国国際航空が就航。定期便やチャーター便が増えた。海路ではクルーズ船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」が7月は3回寄港した。免税店「DFSギャラリア沖縄」が7月、免税品の受取所を那覇空港に加えて那覇港にも設けるなど、外国人増への対応も進んでいる。急増する中国人環境客に対する課題は言葉で、多言語による案内表示が不足しているという。

■ 衛生部、食品栄養ラベル管理推進

中国衛生部は「包装済み食品の栄養ラベル通則」を2013年1月1日より施行することを発表した。これにより、中国は全面的に食品栄養ラベル管理制度を推進することになる。同基準は、食品の合理的な選択、食事の栄養バランスの改善、慢性的な疾病のリスクの低減に対して、重要な意義を持つという。同基準は、包装済み食品はラベル上に熱量および4種の栄養素(タンパク質、脂肪、炭水化物、ナトリウム)の含有量(4+1)、NRV(栄養参照量)に対する比率を表示するよう規定した。水素添加または部分水素添加をしている油脂が使用されている食品については、トランス脂肪酸の含有量を表示しなければならない。同基準はまたその他の栄養素の表示、栄養素の宣伝、栄養素の効果に関する宣伝についても、具体的な規定を設けた。

■ 中国の都市化率、2020年頃6割超

中国社会科学院は14日公表した報告書で、全人口に占める都市人口の比率(都市化率)が2020年前後に6割を超えたとの予測を示した。中国では11年に都市人口が6億9100万人に達し、都市化率が51.27%と初めて5割を上回った。全国31の省・直轄市・自治区のうち、都市化率が50%を超えているのは上海市や北京市、江蘇省など沿岸部を中心とする15カ所。内陸部では40%に満たない地域もあり、格差が大きい。

■ 中国企業の出張、ア太地域で最多

2012年上半期、中国大陸部の企業の出張がアジア太平洋地区で最も頻繁だったことが、世界規模の仏大型ホテルチェーン「アコーホテルズ」がまとめた2012年度版「アジア太平洋地区ビジネス旅行者調査報告」で明らかになった。同報告によると、中国企業幹部の1～6月の間の平均出張回数は17回に上り、昨年同時期の9回に比べて大幅に増加した。一方、中国大陸部のビジネス旅行者は2012年下半期に、平均16回の出張を計画しているという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

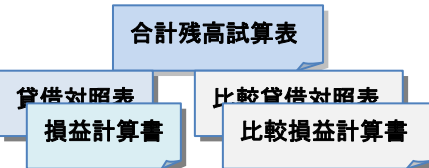
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431